7/16 朝日

安保法案 強行可決

福井駅前で「怒り」

県内の野党代表ら声

集団的自衛権行使の容認を柱とする安全保障関連法案が15日、衆院特別委員会で自民、公明両党の賛成で可決された。民主、共産、社民の3党と緑の党の県内の関係者は同日、県庁で共同記者会見を開き、JR福井駅前で街頭演説。強行採決に怒りの声を上げた。

共同記者会見で強行採決に怒りの声を上げる野党の県組織の代表者たち＝県庁

民主党県連の山本正雄代表は「憲政史上かつてない暴挙で、国民・国会軽視で到底許されない。立憲主義、民主主義を否定するものだ」と強調。「党県連としても各地の街頭演説で県民に訴え、何としても阻止したい」と力を込めた。

共産党県委員会の南秀一委員長は「満身の怒りを込めて糾弾したい。戦後最悪の憲法破壊の法案で、日本を米国と一緒になって戦争する国にする法案。絶対許せない」と語気を強めた。

社民党県連合の龍田清成代表は「衆院で再可決する60日ルールを初めからもくろんでおり、参院を小馬鹿にしている。安倍内閣は木を見て森を見ない内閣だ」。

緑の党の笠原一浩・前運営委員は「集団的自衛権を行使できないという政府見解は、長い時間をかけて積み重ねられてきた。一内閣の決定で改めるのは事実上のクーデター」と述べた。

安保関連法案の強行採決反対の街頭演説をする野党関係者らと、集まった人たち＝福井市大手3丁目

維新の党県総支部の柴田巧代表は、共同会見には加わらなかったが、「憲法適合性を確保した独自案を提出したが十分な審議が行われず、強行採決されたことは極めて遺憾」と与党の対応を批判した。

一方、自民党県連の山本拓会長は「約130万人の海外在留邦人と国内の日本人を守り抜くための法案。参院での丁寧な審議を含め、理解促進に一層尽力していく」、公明党県本部の西本恵一代表は「隙間のない日本の防衛と国際貢献のため、あくまでも専守防衛を堅持し、抑止力を高め、紛争を未然に防止する法案だ」とコメントした。

県内の野党の代表らは同日夕、福井駅前で街頭演説。市民らも駆けつけ、「戦争法案　強行採決許さない」「安保法制は違憲」などと書いたプラカードを掲げた。演説を聞いていた福井市内の女性(84)は「国会の流れは止められないが、国民は納得していない。これから声になってゆく」と話した。

（堀川敬部、山本潤子）